

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28. 3. 18 第 190 回国会第 7 号

3 月 18 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、高木内閣府大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク代表

自殺対策全国民間ネットワーク代表

清水 康之君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 初 鹿 明 博君（民維ク）

- ・4月から自殺対策の事務が内閣府から厚生労働省に移管されるに当たり、厚生労働大臣の自殺対策への決意を伺いたい。
- ・独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度において高等学校等の生徒の自殺を「故意による死亡」として給付の対象としない要件を速やかに見直すべきと考えるが、政府の現在の検討状況を伺いたい。
- ・インターネット上で販売される母乳に衛生面や感染症のリスクがあることをリーフレットの配布等により周知すべきではないか。

### 重 徳 和 彦君（結集）

- ・現在は単年度の予算事業で行われている「よりそいホットライン」による相談支援を生活困窮者自立支援法に位置付けるなどの制度化を図るべきではないか。
- ・生活困窮者自立支援制度に基づく支援や「よりそいホットライン」による相談支援を地方自治体が自殺対策計画に位置付けるように厚生労働省が促すべきではないか。

### 大 西 健 介君（民維ク）

- ・現場で自殺問題の解決に携わってきた清水参考人が政策立案に関与した際の経験について伺いたい。
- ・法律に従って障害者への虐待を内部告発した職員が障害者施設から訴えられることで内部通報の抑制につながる可能性があるが、厚生労働省はどのような対応策を講ずるのか。
- ・労働移動支援助成金については、再就職した労働者の産業間の移動が少なく、成熟産業から成長産業への労働移動という政策効果の検証ができないのではないか。

### 高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・自殺対策の事務が内閣府から厚生労働省に移管されるが、内閣府が担ってきた関係省庁の調整を行う役割は、厚生労働省でも同じように果たせるのか。
- ・制定後10年を迎える自殺対策基本法が果たした意義、地域の自殺予防において地方自治体に期待する役割、また、国はどのような支援を行うべきかについて、清水参考人の意見を伺いたい。
- ・東日本大震災の被災者の医療費を減免する制度について、現在までの実績と来年度以降の方針を伺いたい。

### 井 坂 信 彦 君（民維ク）

- ・大学に進学している児童養護施設の入所者については、卒業まで施設に残れるようにすべきではないか。
- ・児童養護施設の出所者に対して、出所後数年間は施設の職員が毎月電話をかけて近況の確認を行う等、継続的な支援をすべきではないか。
- ・同一労働同一賃金の実現に向けて策定される予定のガイドラインにおいて、どのような場合に合理的な賃金格差に該当するかを定量的な指標で示すべきと考えるが、検討の方向性について伺いたい。

### 中 野 洋 昌 君（公明）

- ・いわゆるブラックバイトについて、昨年の委員会で実施をお願いした実態調査に基づき、厚生労働省はどのような対策を行っているのか。
- ・うつ病などの精神疾患には、認知行動療法が有効であることから、これを広めていくべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・人材紹介会社が企業に退職勧奨と助成金の活用を働きかけることは不適切であると考えているが、厚生労働大臣の認識及び今後の対応方針を伺いたい。

### 山 尾 志桜里君（民維ク）

- ・認可外保育施設に入所しながら認可保育所の入所待ち等現在の待機児童の定義に含まれないケースの解消についても政治の責任で取り組んでいくべきではないか。
- ・現在の待機児童の定義には含まれない、潜在的な待機児童数も把握し公表すべきではないか。
- ・保育士不足を根本的に解消するため、保育士の賃金を引き上げる施策を実施すべきではないか。

### 阿 部 知 子君（民維ク）

- ・女子差別撤廃条約の対象となる差別とは、差別を目的とする差別のみではなく、結果や効果において差別となるものも含まれるのではないか。
- ・企業主導型保育事業を利用する児童が認可保育所へ移る際に不利な取扱いを受けないよう、それらの児童を待機児童として位置付ける必要があるのではないか。
- ・医療事故調査制度を育てていく観点から、名古屋大学における医療安全に係る進歩的な取組を厚生労働大臣が視察してはいかがか。

### 浦 野 靖 人君（おおさか）

- ・2020年のオリンピック・パラリンピックに向けた政府の受動喫煙防止対策の検討状況について伺いたい。

- ・昨日、おおさか維新の会から内閣官房長官に提出した待機児童に関する提言「“今すぐ” 待機児童「ゼロ」作戦」に対する厚生労働大臣の率直な感想を伺いたい。
- ・待機児童の数え方が市町村ごとに異なり、その数について自由に操作できてしまう現状があることから、全国で統一するべきではないか。

### 木 村 弥 生君（自民）

- ・政府におけるこれまでの待機児童対策の取組と現状の捉え方について伺いたい。
- ・保育の受け皿整備等の具体的な課題には各地域特有の実情があることから、地方自治体の意見を十分に聴いて待機児童対策を検討していくべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・子供の在宅療養支援の充実に向けて、NICU（新生児特定集中治療室）等からの退院支援に関わる看護職員の資質向上等について、財政面を含めたインセンティブを与えるような取組が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 谷 川 と む君（自民）

- ・大阪市西成区等においては生活保護の介護扶助で過剰又は架空の介護サービスの支給実態があるが、厚生労働省としてどのような取組を行っているか。
- ・生活保護の保護費の全てをギャンブルに使い果たしてしまう者もいるという実態についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ギャンブルで得た収入も生活保護制度上の収入申告の対象であると考えているが、収入申告の徹底について、どのような対策を講じているか。

## 2 自殺対策基本法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第1号）

- ・提出者参議院厚生労働委員長三原じゅん子君から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民維ク、公明、共産、おおさか、結集）

## 3 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。